

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】——経済の拡大続く。

経済活動は3～4月も引続いて上昇線をたどり、鉱工業生産指数は4月149と従来の記録を更新、第1四半期の国民総生産は年率4,650億ドル（前年第4四半期4,530億ドル）に達した。個人所得の引続く上昇を背景に、イースター・セールの上上げは耐久財、非耐久財とも好調、3月の小売売上高は177億ドルと昨年末の記録をさらに上回った。若干懸念されていた自動車の売れ行きも、3月に入り491千台と一昨年12月以来の最高を記録、第1四半期の新車売上合計は1,324千台と前年比24%の増加を示した。

一方企業の設備投資も、かかる消費需要の堅調に伴い、予想より早く本格化するのではないかとみられている。最近のマグローヒル社調査によれば、本年における企業の設備投資は342億ドルと前年を7%上回ると推定されている。これは同社の昨年秋における調査が、本年中における設備投資の増加を前年比0.5%増と推定したのに比較するとかなりの増額修正であり、企業が本年に入り、設備投資計画を大幅に増大させている事情を示すものと考えられる。

個人消費、建築をはじめとする最終需要の活況に伴い、企業の在庫もようやく増勢に向かい、さらに6月の鉄鋼争議に備えて関連産業の鉄鋼ヘッジ買が続いたため、3月末の事業在庫は863億ドルと前月比4億ドルの増加を示した。従来最も回復の遅れていた雇用も3～4月にかけてやや好転し（4月失業者363万人、前月比74万人減）、一般の先行き見通しはこのところさらに明るさを加えた感がある。

業況のかかる好転と、不況期における生産コスト引下げ努力の結果、企業利潤は昨年下半年に引続き目ざましい上昇を示し、ウォールストリート

・ジャーナル紙の441社集計によれば、第1四半期の企業利潤（税引前）は前年同期を平均54%上回るに至った。

ただ現在なお問題とされているのは、第1に現在の鉄鋼ヘッジが、将来の生産を先取りするという形で経済活動を実勢以上に活発化させているのではないかという点である（後述）。第2は本年に入つて緩慢化していた金の海外流出が、4月に入つて再び増勢に向かい、4月から5月上旬にかけて2億ドル近くの流出をみたことである。その原因として、昨年来の輸出の不振が指摘されているが、3月の商品輸出は13.7億ドルと一昨年よりももちろん、昨年の実績に比してもなお低く、これに対し輸入は2月11.2億ドルと前年同月を若干上回る水準にある。この傾向が続けば本年の国際収支は昨年同様巨額の払超となり、その結果さらに金の流出をきたすおそれがあるとして、各方面の関心を集めている。

【金融動向】——引続き引締まり基調。

4月の金融市場は、前月に続き引締まり気味に移した。経済活動の活発化に伴う売上げの増大から、企業収益は前述のごとく著しい好転を示したが、他方在庫蓄積、設備更新などの投資支出はまだ緒についたばかりで、企業の流動性はかなり高い状態にあるとみられている。連銀当局は、かかる高度の流動性が経済の拡大に伴って急激に購買力として現われ、その結果インフレを加速することを懸念して早目に引締め体制に入っており、この方針を反映して加盟銀行自由準備も月中1.5億ドル程度の赤字を続けた。

財務省証券レートは通月高く、4月第3週には3.105%と一昨年末以来の最高を記録、その後もおおむね高水準を維持した。経済活動の活発化を見越して一般投資家の政府証券投資は低調であつた。また他方3月末の政府起債に伴うディーラー・ローンの膨張は商業銀行の手元を圧迫し、手持証券の処分を余儀なくさせた。財務省証券レートの堅調に伴い、銀行引受手形レートは4月14日、

同23日の2回にわたりそれぞれ $\frac{1}{8}\%$ ずつ引き上げられ、商業手形レートも同じく21日に $\frac{1}{8}\%$ の引上げをみた。

長期市場も住宅建設の活況に伴う抵当資金需要、ハイウエー、学校建設などのための州債発行などを反映して通月引き締まり、さらに5月上旬行なわれる政府起債の高利回り予想と経済拡大に伴う金利水準上昇の期待も加わつて、優良社債利回りは3月末の4.14%から4月末の4.28%へ、10年物長期国債利回りも同じく3.94%から4.05%へとそれぞれ上昇した。

本会計年度における最終の政府起債53億ドルが5月上旬行なわれた。内訳は340日物財務省証券20億ドル、221日物納税証券15億ドル、1年物債務証券18億ドルの3本で、この間償還される219日物財務省証券27億ドル、債務証券18億ドルを差し引いた純増額は8億ドルと、当初予定されていた10~15億ドルをかなり下回ることとなつた。これは過去の経験から、財務省が国債借換の際生ずべき現金償還額を過大に見積つていたこと、最近の税収が予想より好調なことなどの理由によるものと伝えられる。なお新規債の利回りは340日物財務省証券が3.835%、納税証券が3.565%、債務証券が4.05%といずれも従来の同種のものに比してかなり高くなつている。財務省は4月の国債市場の軟調にかんがみ、今回は長期債発行を断念した。

4月の株式市場は、企業収益の好調と景気の上昇見込から通月活況を呈し、ダウ工業株30種平均は27日、629ドル87セントと3月のピークをはるかに上回る史上最高値をつけた。最近優良株の値上がりかほぼ限度に達したあとをうけて、一般投資家の間ではこれまで注目されなかつた企業の株式、あるいはミサイルなどの成長株を投機的に買いあさる傾向がみられ、これが株価変動の幅を不当に大きくしている。かかる現状にかんがみ、証券取引委員会は6日、一般投資家のいわゆるグラマー株投機に対して異例の警告を発し、ニューヨーク株式取引所理事長のFunston氏も同様、株式投資健全化の必要を繰り返して強調したのが注目された。

ニューヨーク市J.P.MorganおよびGuaranty

Trust 両銀行の合併は、4月24日州銀行監督官および連邦準備制度理事会の正式認可を受け、両行はMorgan-Guaranty Trust Co.として27日から業務を開始した。新銀行の資産総額は41億ドル、預金総額は35億ドルと、ニューヨーク市においてChase-Manhattan銀行に次ぎ第2位を占めることとなつた。

【鉄鋼の協約改訂問題】——鉄鋼業の協約改訂交渉とインフレ論議。

6月末で満期となる鉄鋼業の労働協約改訂交渉は、当初予定を2週間繰り上げて5月5日から開始された。すでに争議を懸念して、鉄鋼需要産業はいずれもその手持在庫を増加させつつあり、これが現在の経済活動の活況を支える一つの要因となつていることは前述の通りである。鉄鋼各社の操業率は5月第2週現在94.2%に達しており、このペースが続くならば6月末における鉄鋼在庫は23百万トンに達するものと予想されている。

交渉が争議に至るかどうかは現在のところなお予断を許さないが、仮に前回同様1か月程度の争議が行なわれた場合も、関連産業がある程度のストックを準備している現状から、産業界一般への影響はかなり緩和されるものとみられ、鉄鋼業自体の争議後におけるキャッチアップを考慮すれば、争議が異例に長期化しない限り、経済の上昇基調を著しくそこなうようなことはあるまいと観測されている。また争議がなかつた場合も、6月末23百万トンという在庫は経済規模に比してそれほど大きなものとはいえず、今後の経済の拡大、とくに設備投資の本格化によつて大半吸収されるのではないかとみられている。

鉄鋼労働者の賃金は従来から産業界一般における一つのパターンとみなされておられ、その大幅引上げは一方において他の諸産業における同様の賃金上昇、他方において鉄鋼価格へのハネ返りを通じて一般物価の騰貴を招く可能性がある。リセッション期以来の物価のジリ高傾向、輸出の不振と金の大量流出を背景として、クリーピング・インフレーションの危険が強調されている折から、今回の鉄鋼交渉はこのような意味でとくに各方面の関心を集めており、この点賃上げの幅よりも争議の短期化に焦点の置かれた前回(1956年)の場合

とその様相を異にする。すでに大統領はこの問題に関し、今回の賃金交渉が鉄鋼価格の引上げをもたらさない範囲で解決されるべきことを繰り返し要望しているが、5月5日の定例記者会見においても、広く与論を動員して賃金、物価の悪循環を食い止めるという政府の方針を重ねて強調するとともに、もし鉄鋼の労使双方が良識をもつてこの問題を解決しないならば、政府は不本意ながら賃金、価格の決定に直接干渉せざるをえないであろう、との強硬態度を明らかにした。

さらにこの点を一層明確に指摘したのは、4月24日、上院反トラスト委員会に対して大統領経済顧問 Saulnier 氏の送った証言である。同氏はその証言において、過度の賃上げは製品価格の値上りを通じて消費者に転嫁されるか、さもなくば利潤の縮小を通じて長期的には経済成長をそこなうものであると述べ、さらに1956～58年における物価上昇は主として、生産性の上昇を上回る賃金の上昇傾向によるものであるとの見解を明らかにした。

かかる見解に対し労組および民主党筋では、物価騰貴のより根本的な原因は独占企業による管理価格 (Administered Price) にあるとの立場から批判的であり、前記反トラスト委員会の空気もむしろ企業による恣意的な価格引上げを抑制しようという線に沿ったものである。またこの点について注目すべきは、連邦準備制度理事会の経済顧問 Thomas 氏の見解で、同氏は最近の物価上昇の原因は賃金の上昇と高率の利潤の双方にあるが、一層重要なのは、生産性向上による利益を労使双方で吸収しつくしていることであり、その利益の一部を製品値下げの形で消費者に還元することこそ根本的な解決策であると論じている。

前記上院反トラスト委員会は、現在主要産業(とくに独占的企業)の製品値上げについて、連邦通商委員会 (FTC) に対する事前通告と公聴会の開催を義務づけようとする O' Mahoney 提案(上院・民主)を審議中である。この提案については、鉄鋼労連の Mc Donald 会長が団体交渉権を間接に制約するという理由から、また U. S. Steel 代表 Blough 氏が政府の直接統制と企業利潤の縮小、設備投資の減退を招くという理由で

それぞれ反対の意向を明らかにしている。しかし他方、この O' Mahoney 案とほぼ同じ趣旨の Reuss 法案(下院・民主)が、最終的な可決は疑問視されながらも下院政府活動委員会を通過しており、物価問題についての一般の関心が強まっている事情を示している。

(2) メキシコ

—ほぼ順調な経済発展を示す—

メキシコはラテン・アメリカの中で、アルゼンチン、ブラジルとともにかなり工業化が進捗している。しかしメキシコは今日なお輸出の80%を米国に依存し、かつ輸出総額の60%はコーヒー、綿花、鉛、亜鉛、銅、石油の原材料6品目によつて占められており、したがつて先ごろの米国景気の後退は同国の国際収支にすくなからざる影響を与えた。

すなわち、昨年輸出は前年比21百万ドル減少したほか、貿易外においても観光収入が25百万ドル減少し、他方輸入は前年水準を維持したため、メキシコ銀行の金・外貨準備は年間84百万ドルの減少をみた(このうち一部はメキシコ銀行による為替銀行あて金・外貨の売却によるものである)。

一方国内経済面では、米国の鉛、亜鉛の輸入制限および銅鉱山のストライキに基く鉱業生産の不振、洪水による農産物の不作はあつたが、製造工業、石油産業および電力など軒並みに顕著な生産増加を示し、GNPでは実質4%の上昇を示していることは注目される。1958年の連邦予算は当初均衡予算を企図したが、その後輸出減退に伴い輸出税収入が減少した反面、国営企業に対する補助金の増額および官吏軍人の増俸など追加支出がかさんだため894百万ペソの赤字(収入8,884百万ペソ、支出9,778百万ペソ)をみるに至つた。一方物価は昨年4%の上昇を示したが、これは主に農産物の不作による食糧、野菜類の値上りに起因するものであり、その他の一般物価はほぼ安定している。

なお本年のメキシコ経済は、米国景気の回復と世界貿易の復調傾向を背景とし、輸出の増加が期待されるほか、農産物の作付状況も良好なことから、引続き上昇を示すものとみられている。

欧州諸国

(1) 英国

—金・外貨準備依然好調、生産やや好転のきざし—

【国際収支】 金・外貨準備は4月中40百万ポンドを増加して月末残高1,161百万ポンド(3,251百万ドル)となつた。月中増加額としては昨年5月以来の最高であるが、これは①季節的要因(スターリング地域の輸出期に当る)によるほか、②交換性回復後のポンド信認の増大による海外諸国のポンド資金需要増、③米国からのドル資本の流入(最近6か月間に約150百万ドルと推定される)などの諸事情によるものと思われる。

かかる傾向を映じて為替相場は、対米ドル直物が上限に接近しているのをはじめ、大陸諸国通貨に対しても、フランス、イタリアを除きおおむねパリティを上回る堅調ぶりを示している。

貿易収支は3月輸出入とも増大したが、前月比輸出の22百万ポンド増に対し輸入増は31百万ポンドで、貿易収支は前月より悪化して39百万ポンド(前月-30百万ポンド)となつた。したがって1~3月の平均貿易赤字は36百万ポンドとなつたが、これは前年上半期平均の-30百万ポンドには及ばないとしても、下半期の-44百万ポンドと比較すればかなりの改善である。

4月30日かねて交渉中であつたフランスとの貿易協定が調印された。英国は本協定の交渉に際し、共同市場内輸入割当のいわゆる3%条項の英国への適用を強く主張したが、結局フランス側の容れるところとならず、単に輸入割当枠を相互に20%拡大するのみにとどまつた。今回の協定により、自動車、ウイスキー、繊維品、工作機械などのフランス向け輸出増加と科学機械、レース、衣服、家庭用具などのフランスからの輸入増大が予想される。

【経済動向】 物価は大勢横ばいながら、輸入物価指数は燃料、食料品の値下りを主因に前月比2ポイント方低下し、スエズ動乱以降の最低を記録した。しかしフィナンシャル・タイムズの国際商品価格指数は、非鉄金属、ゴム、羊毛などの値上りから3月から4月にかけてむしろ反騰の気配

をみせている。

小売商況は4月の減税予算発表後、①購買税引下げを見越して繰り延べられていた需要が市場に現われたこと、②所得税引下げにより可処分所得が増大したことなどの理由により再び活況を呈し、自動車、家庭用電気器具などを中心に消費財の売れ行きは増加しつつある。

3月の生産指数は前月比1ポイント方上昇し、久しく沈滞していた鉄鋼業、機械工業なども、①金融緩和の影響がようやく現われはじめたこと、②減税や投資控除による景気刺激策の発表、③北米、共産圏向け輸出の伸長(最近ソ連との間に総額50百万ポンドのプラント輸出が成約した旨伝えられている)などから受注が持ち直しつつあり、やや明るい空気が見えはじめたといわれている。しかし他方石炭、綿業などは依然停滞を脱せず、4月山元貯炭は石炭庁が貯炭限度として警告した22百万トンを超えるに至つた。しかるに重油転換の進捗、夏場を控えて先行き需要減退、価格低落の見通しなどから大口需要者である電力、鉄道、ガスなどがいずれも在庫を削減しているので(4月の流通段階在庫13.5百万トン、前年比-1.1百万トン)、早急に需給関係が好転する見込はない。また政府は4月23日、30百万ポンドにのぼる予算を計上して(過剰老朽設備廃棄費用の $\frac{1}{3}$ 、新設備購入費用の $\frac{1}{3}$ を政府負担とする)紡機の4割、織機の3割を更新する綿業再建5か年計画を発表、設備更新による綿業の近代化に乗り出したが、これに伴う失業者の補償問題について経営者と労組との間に交渉が難航しているので、政府の態度が目ざされている。

失業は4月さらに20千人を減じ531千人(失業率2.4%)となつた。これは主として季節的な減少であるが、米国、西ドイツなどの失業者の急減に比すればきわめて微々たるものであり、本格的な景気回復は本年夏以降とする見方が多い。

【金融動向】 4月の加盟銀行貸出は前月比61百万ドルを増加して依然増勢をたどつている。加盟銀行は国債売却によつてその資金をまかなつていたので長期債市場の基調は弱く、4月発行された5%のロンドン市参事会(London County Council)債(総額25百万ポンド)の一般需要はわずか1.5%

百万ポンドにとどまり、その94%は引受業者の手元に残った。かかる長期債市場の景況は本年大幅な財政赤字増から巨額の国債発行が予想されている折から各方面より注目されており、フィナンシャル・タイムズ紙も「発行利回りの引上げは継続的に行なうときにはかえって消化を困難にするので、免税措置など別途の面から長期債の保有に有利な環境をつくる必要がある」と警告している。

(2) 西ドイツ

—景況急激に上昇—

【経済動向】 3月の経済活動は生産、販売とも例年の季節的増加を上回る急激な拡大を示した。鉱工業生産指数は前月比5%（2月+2.3%）上昇し、前年同月比でも6%（2月+2%）の上昇となった。2月中旬以降の好天続きに恵まれた建築活動の著しい活発化（3月の建築支出前年同月比+74.2%、建築資材取引高+50%、建築使用労働者数+30%）が、前月以上に景況上昇のテコとなったものであるが、これと並んで不況産業の回復テンポの増大も見のがせぬ要因である。

1、2月と回復歩調をたどった鉄鋼生産は、3月も外需好調（米国鉄鋼スト見越しのヘッジ買も一因）を主因に引続き増加を示し（前月比+4.8%）、繊維品生産も在庫調整一巡とイースターによる販売増大から前月を14%上回る好調を示した。景況上昇による所得増大と好天に恵まれたイースター・セールを原因とする小売販売の伸長は、繊維のみならず消費財産業全般を刺激し、消費財生産は昨年中期以降はじめて前年同月を上回るに至った（+1%、2月-1%、1月-8%）。

投資財産業部門においては、電気機械および運送用機械の受注、生産増加が顕著である。これは多くの産業部門においてなお生産能力にかなりの余裕があるため、最近の設備投資計画が設備拡張よりは合理化に重点が置かれていることに起因するものである。

経済活動の活発化を映じ、3月の失業者は一挙に519千人を急減して588千人と、早くもほぼ完全雇用の状態に到達するに至った（失業者数は3月としては従来の最低）。雇用増加の%は建築部門によるものであるが、ここではすでに労働力の

不足が生じ、一部建築計画の遂行に支障をきたしており、西ドイツ経済拡大のボトルネックとして懸念されていた労働力不足は予想より約2か月早く現われるに至った。産業界の一部では、ここ1年間における合理化投資の進捗などから、向後の生産拡大はさして新規雇用の増加なくして可能とする見方もあるが、新規学卒者および東独避難民流入の減少などもあり、今後経済活動の上昇とともに労働力不足の問題は次第に表面化してくるものと予想される。

【金融動向】 3月に連邦税引揚げなどから引き締まった金融市場は、4月に入るや非居住者預金の支払準備率引下げによる準備預金の解放、イースター前後に出た現金の銀行手元への還流などから著しく引き緩み、コール翌日物レートは1%~2%と公定歩合を大幅に下回るに至り、流動性は著しく増大するに至った。銀行は余資運用の対象として市場証券を活発に購入した（1~15日間ブンスバンク市場証券売却高8億マルク）。かかる情勢下、ブンスバンクは4月9日、市場証券の売却レートを一率1%引き下げ、さらに15日にも再度同率の引下げを実施するに至った（引下げ後レート1%~2%）。

かような市中流動性増大による金利低下と、最近のドイツ・マルクの国際通貨としての地位向上などを背景として、このところ国際機関の西ドイツにおける起債が活発化し注目をひいている。すなわち、4月9日の世銀債（2億マルク、4月号要録参照）の発行のほか、4月上旬には欧州会議再統合基金が総起債額30万マルク中16~17万マルクを西ドイツで募集し（注1）、さらに近く欧州石炭鉄鋼共同体の起債2億マルクの西ドイツ銀行団シンジケートによる引受けが予定されている（注2）。

（注1）西ドイツおよびその他欧州諸国において起債。利率5.5%。償還期限15年。発行価格は額面の99%。発行総額中60~65%はマルク建、残余はドル建。引受機関は西ドイツ金融会社、全アルサス銀行、ラムバート銀行。資金の用途は主としてギリシャ・トルコ（一部は西ドイツ）における住宅建設。

（注2）発行条件は未定であるが、金利は5%程度の予想。引受幹事銀行はドイツ銀行、ドレスデン銀行。資金はフランスおよびイタリアに投入の予定。

【国際収支】 3月の貿易は、輸入の季節的増大と輸出の微減から貿易収支尻の黒字（104百万

ドル、前月155百万ドル)減少をみたが、基調に変化なく、海外景況上昇を映じた最近の輸出受注の好調からみて、貿易収支の黒字はここ当分続くものとみられる。4月の金・外貨準備は經常収支の黒字を上回る資本流出が行なわれたため、月中さらに61百万ドルを減少(年初来減少額771百万ドル)、月末残高は5,462百万ドルとなつた。

なお、ブンデスバンクは、3月19日の非居住者預金の支払準備率引下げに引続き、予定通り(3月号要録参照)4月11日、残存している為替上の規制——①非居住者預金の付利禁止、②非居住者の西ドイツ金融市場証券取得禁止、③非居住者からの短中期借入制限——を5月1日以降全廃する旨発表した。

(3) フランス

——フラン異例の堅調、フランス産業の共同市場対応態勢強化の動き——

【国際収支】 4月中旬の金・外貨準備は、年初来384百万ドルを増加して1,350百万ドルに達した。この間、12月末341百万ドルにのぼつたRatissage(市中銀行手持外貨の月末集中操作)による債務を完済したことなどを考慮すれば、事実上の外貨流入額は約850百万ドルにのぼつたといわれている。これは引続く外資の流入、貿易収支の好転(第1四半期輸出3,848億フラン、前年同期比474億フラン増、輸入4,416億フラン、177億フラン減)に支えられたものであるが、最近はフランス国民自身が、フランス経済の先行きに安定観を抱き、いわゆる「デノミネーション」に対する正しい認識とあいまつてフランの将来に不安なしとの確信を持つに至り、退職金・外貨の売り出しているのも一因と伝えられる。

かかる国際収支の好調を映じて、外国為替市場におけるフランは、ドル、ポンド、マルクいずれに対しても強調を示し、とくにドル紙幣相場は、昨年を40%余上回る観光客の増加もあつて、4月末には対ドル490フラン、5月に入つては488フランとパリティ(493フラン)を下回る堅調を示している。

【経済動向】 3月の物価は食料品の季節的出回りから卸・小売とも微落、失業者の減少と求人

数の増加傾向など明るい面がみられるが、鉱工業生産は今年復活祭が3月であつたこともあつて、まだ前月を1.8%、前年同月を2.4%下回る水準を低迷している。

【産業強化策の推進】 国際収支が好転した現在、一般の関心は生産、雇用の動向に集つており、そのためすでに財政投資の増額、公定歩合引下げ(要録参照)などが行なわれてきたが、これらの措置の効果が末端まで浸透するにはなお若干の時日を要するものとみられる。さらに政府は欧州共同市場発足後の新事態に対処するため、このほど次の二つの投資促進措置を決定した。

(1) 投資奨励金制度……最近の生産・雇用状況は地域によつて大きな較差があることにかんがみ、政府は3月28日不況地区(例、繊維工業地域)を指定し、この地区で企業の転換・拡張を行なう者に対しては所要資金の15%、新設企業に対しては20%の投資奨励金を支給する政令を公布、さらに4月3日の政令で、とくに失業者の多い指定地区で雇用増大を行なう企業に対し、本年末までの間特別褒賞金を支給することとした。

(2) 1960~62年財政投資予定額決定……4月27日の閣僚委員会は、明1960年以降3か年にわたつて行なう財政投資予定額1兆7,252億フランを決定した。投資予定は電力開発8,834億フラン、鉄道電化2,040億フランを中心に、航空設備、公共事業、学校・社会施設などにも及ぶ広範なもので、投資実行には今後各年予算の承認を要するものの、これにより政府の投資態度が明示され、財政投資の予定された産業のみならず今後一般的な投資が促進されることとなろうとみられている。

かかる投資促進策に呼応して具体的投資計画も活発に進められ、さきに発表されたボヌ製鉄所建設(4月号事情参照)に続き、このほどダンケルク製鉄所建設計画(第1期4年計画で600億フランを投じ、年50万トン生産、将来100万トン生産を予定)、マルセイユ→ストラスブルグ・パイプライン計画(地中海から仏独国境にサハラ石油輸送、明1960年に起工、1962年に8~10万トン、将来25百万トン輸送能力予定)、ピレネーおよびサハラ天然ガス利用発電計画など大規模な計画が

相次いで発表されている。

これら計画はすでに十分競争力を有するフランス鉄鋼の地位の一層の向上、サハラ石油の共同利用を通ずる仏独結合の強化など、共同市場発足に伴うフランス産業界の動きを示すものである。この点に関しては前述の投資奨励金制度も単なる生産雇用増加策にとどまらず、弱体企業の転換整理、有力企業の近代化促進のためにも大きな効果を持っている。かくのごとく、フランス産業は着々と共同市場対応態勢を強化し、西ドイツとの提携を深め、西ドイツと並んで共同市場内における指導的立場を固めつつあり、今後の動向が注目される。

(4) ソ 連

【最近の経済動向】 1959年第1四半期のソ連工業生産は、昨年同期に比し11%増の実績を示し、工業の労働生産性も同じく7%の上昇率を示した。昨年来一連の重工業部門における労働時間短縮を考慮すれば、労働生産性が昨年並みの上昇を示したことは注目されよう。冶金、化学、機械製作、建設資材、食料品などの諸部門は期限前超過遂行となっており、品目別にみれば銑鉄、鉄鋼、石油、ガス、トラクター、家庭用品、肉・ミルク・バターなどの食料加工品の増産が目立っている（要録参照）。

1959年第1四半期生産増加高

		前年同期比増
銑	鉄	1 百万トン
鉄	鋼	1.2 "
石	炭	4.2 "
石	油	3.4 "
電	力	6 十億kWH
織	物	66 百万m ²
革	靴	8 百万足
砂	糖	426 千トン

この数字から明らかなように、一般消費財の生産が著しく伸びていることは、最近における国民生活向上措置によるものであろう。このように生産は増加しているものの、品質に関してはなお問題があり、プラウダ紙は最近再びミンシ、革靴、メリヤス製品などの品質上の欠陥を指摘している。消費財生産は7か年計画中に（1965年までに）62

～65%の増大が見込まれているが、数量・品質両面の向上改善のために新技術導入の必要が強調されている。

一方農業省によれば、本年の春播は満足すべき状況にあるといわれ、4月10日現在春播作物の播種は7.4百万ヘクター（昨年同日比3百万ヘクター増）が終り、てんさいの播種も例年になく順調に行なわれているようである。国家に対する畜産物の販売高は、第1四半期計画を肉43%、ミルク12%、たまご22%とそれぞれ上回っており、国民への小売販売高も昨年同期に比し、肉・肉製品125千トン、バター15.2千トン、ミルク・乳製品（ミルク換算）600千トンの増加を示した。ソ連は1965年に1人当りの食料品生産高で世界第1位に進出することを計画しているが、第21回臨時党大会以後、コルホーズ、ソフホーズ農民による「7か年計画を5か年で」という増産運動が各共和国ごとに盛り上り、工業労働者と並んで「社会主義競争」が展開されはじめている。同時に最近、青年幹部を党・国家機関ないしは経済・文化の指導的職務に起用するとともに、大衆の創意を生かすことに一段と留意されるようになってきている。

【社会主義諸国の経済の現状と計画】 さきの党大会でフルンチョフ党第一書記が、今後7～12年間における資本主義諸国（とくに米国）との経済競争を提唱し、1965年までに社会主義諸国の工業生産が世界の半分を占めることになると言明して以来、ソ連をはじめ社会主義諸国の経済動向はいままでになく注目を浴びるようになった。

ソ連の資料によれば、社会主義諸国の工業生産は戦前（1937年）に比し現在ほぼ5倍の水準にあり、53年に比し54%増大しているが、他方資本主義諸国のそれは同じく53年に比し18%の増大にとどまっている。また58年世界生産に占める社会主義諸国の比重は、工業の33%、穀物収穫の50%、綿花の43%に達したものと言われている。

第2次大戦後、国家体制の変革に伴って、おくれた農業国は急速な工業化政策を、また先進工業国は重工業優先政策を採用し、経済相互援助会議を通じて協力・援助関係を樹立してきた。今日では各国の工業化という点では一応の成果をあげるまでに至つたことは次表からも明らかである。

工業・農業総生産に占める工業の比重(%)

	1937~39年平均	1957年
ブルガリア	24.8	68.3
中国	23.2	46.9
ポーランド	47.4	71.9
北朝鮮	28.2(46年)	63.4
チェコスロバキア	57	70 (56年)

工業生産に占める生産財生産の比重 (%)

	1937年	1957~58年平均
ブルガリア	22.6	45
ハンガリア	39.4	53
中国	28.8	52.8
ポーランド	47	52.2
ルーマニア	45.5	58.3

戦前ほとんど工業を持たなかつたブルガリアや中国が急速に工・農業国となり、同時に各国とも生産財生産が工業生産の半ばを越えるようになったことは注目し値しよう。今日社会主義諸国の工業はほとんど社会主義部門となつており、工業総生産に占めるその比重は90~100%に及んでいる(唯一の例外は北ベトナムで、ここでは社会主義部門の比重は38.4%)。これは多かれ少なかれ運輸、建設、商業などの諸産業についても同様である。また国民所得についてみても社会主義部門が圧倒的な割合を占めている。

国民所得に占める社会主義部門の比重(%)

	1957年(推定)
ブルガリア	93
ハンガリア	65.2
中国	90
北朝鮮	93.5
ポーランド	69.5
チェコスロバキア	89

農業についてみれば、農産物収穫高、耕作面積、農業経営の規模などいずれの指標に関しても社会主義部門の比重は大きく、中国、ブルガリア、チェコスロバキア、モンゴリア、アルバニア、ルーマニアなど60~98%に及んでいる。しかし全体として工業の発展に比し農業面での立ち遅れや欠陥はしばしば問題とされ、各国の党大会報告でも明らかかなように社会主義農業の発展に努力が払われているようである。

社会主義諸国全体の貿易総額は1950年の390億ルーブルから57年の1,000億ルーブルに増大したが、世界貿易額に占める割合では8%から10%に伸びたにすぎない。しかしながら最近における東西貿易の拡大気運、すなわちニクルズ商相を団長とする英国通商使節団の訪ソや、今夏ソ連、米国でそれぞれ相手国の博覧会の開催が予定されていることなどから東西の経済交流は漸次増大していくものとみられる。

一般に社会主義諸国は、ソ連の7か年計画にならつて長期の経済発展計画を樹立しており、ソ連、東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキアの諸国は1965年までに現在の工業生産水準を80~95%増大させる計画を示し、ブルガリアは65年までに工業生産を3~4倍にすることを発表している。また北朝鮮、中国は日本、英国などの先進工業国を目標とし、数年ないし十数年の間に工業国となり、同時に共産主義的社会組織を築こうとしている。

今後に残された課題は、現在進められている社会主義諸国間の国際分業体制をさらに発展させることによつて生産性の向上を図り、対資本主義経済競争において勝利を収めることと、各国の共産主義確立のため物質的・技術的土台を築くことにあるといわれている。目下資本主義世界において貿易・為替の自由化、およびそれによる世界貿易の拡大、各国経済の発展が推進されつつある折から、社会主義諸国においても同様の傾向がみられることは興味ある問題である。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格はゴムをはじめコブラ、茶、羊毛、綿花など軒並み上昇し、錫、ジュート、砂糖も保合いを示した。とくにゴムは米国をはじめ西欧諸国の需要増に加え共産圏の大量買付もあり、1957年1月以来の高値となつた。また羊毛は自由諸国の在庫補充買が活発化している上、ソ連の輸入復活もあつて前年同期をすら上回るに至つた。錫は錫協定理事会による緩衝在庫の放出もあつて価格は動かなかつたが、4月から輸出割当が15%方増大したので、マ

ラヤ、タイなど生産国は好影響を受けつつある。

かかる輸出品価格の回復により東南アジア諸国の輸出は漸増を示しているが、これを映じて外貨事情も引続き改善を示している。すなわちアジア11か国中央銀行保有外貨は、2月中インドを主として59百万ドル増加し、月末残高も9か月ぶりに26億ドル台に回復した。3月においてもインドネシア11百万ドル、インド5百万ドル、フィリピン3百万ドルをそれぞれ増加した。しかしながら台湾、南ベトナムでは貿易収支の逆調から昨秋より減少傾向にあり、またフィリピンは多額の短期借款を抱えるなど外貨事情のまだ好転していない国もある。

東南アジア各国の国内情勢をみると、インドの鉱工業生産は昨年7月より漸次回復に転じてきたが、生産指数は年間わずか1%の上昇にとどまった。これは開発の進められている石炭、鉄鋼、輸出の伸長している茶などの生産が増大しているものの、生産の主力をなす綿糸布をはじめ砂糖、たばこ、自動車などが輸出の減退と原材料不足により減産をみたためである。またマラヤのゴム生産はおおむね横ばい傾向をたどり、とくに3月の生産は季節的影響もあり昨年5月以来の最低となった。これに対し同国の錫生産は3月に入り回復に転じ、錫鉱山の再開するものも増加しているが、1~3月ではなお前年同期を25%下回り、雇用も好転するまでに至っていない。

一方物価は韓国、インドネシアを除き概して落着きを示している。これは昨秋以降食糧事情が改善したことのほか、タイ、ビルマ、パキスタンで直接間接に物価統制が行なわれたこと、また台湾でも思惑による値上り防止のため主要都市で米穀の配給制が実施されたことなどによるものと思われる。

豪州においては羊毛価格の回復に加え、肉類の輸出増加もあり本年1~3月の貿易は前年同期の10百万豪ポンドの入超から9百万豪ポンドの出超に転じ、外貨準備も漸増をみている。ニュージーランドも同様、羊毛、肉、酪農品価格の回復により外貨事情は好転しており、政府は一部輸入制限の緩和を図るとともに豪州からの借款9百万豪ポンドを返済した。

中共の農・工業生産は昨年中65%の増加をみたが、4月に発表された本年度経済計画によれば、さらに前年比40%の増産を予定している。増加率においては前年を下回っているものの、生産増加額においては飛躍的増産をみた昨年と同水準の大増産を引続き企図している。このうち農業は39%増、工業は41%増と工・農業の併行発展策をとっているが、工業面では消費財の34%増に対し、生産財が46%増と依然鉄鋼を中心とする重工業重点主義は変更されていない。しかし昨年中生じた輸送の不円滑、消費財の不足などの諸隘路に対しては輸送施設の増強、日用品の増産などその対策が考慮されている。

中東における石油生産は引続き増大し、このため原油価格は低落をみているが、このほど開催されたアラブ石油会議には生産と同様輸送、精製、販売に伴う利益配分の要求、アラブ諸国による送油管建設などが提案され、中東諸国は石油利益をさらに増大せしめんとしていることがうかがわれた。

(2) 最近の国際原料品市況

国際原料品市況は朝鮮動乱時をピークとして以後軟調を続け、スエズ動乱により一時持直しをみせたものの、その後米国を中心とする世界的景気後退により再びジリ安歩調をたどり、これら商品を主要輸出品とする後進諸国の国際収支を悪化させる主因ともなった。

しかしながら昨年9月以降、米国経済の立ち直り、さらに西欧経済の持直しを背景として、ようやく市況にも底入れの気配がうかがわれ、11月以降は上昇傾向に転ずるに至った。

すなわち、フィナンシャル・タイムズ指数でみれば、1952年7月を100としてその後は低下を続け、56年末にスエズ動乱により一時89.10まで回復したものの再び下げ歩調となり、58年9月には78.05にまで低落した。その後市況が持ち直してからは58年末に78.95、本年4月末には84.10とスエズ動乱後における低落幅の半ばを回復した。

この間の動きを商品別にみると、まず金属を含む工業原材料は景気回復の影響を最も早くうけ、すでに前年同期を大幅に上回る回復を示し、とく

にコプラはスエズ動乱時のピークを越え、錫、ゴムもスエズ動乱時の水準に迫りつつある。これに対し食料、繊維原料など農産物は、茶、羊毛、ジュートなどに回復傾向がみられるが、一方砂糖、小麦、コーヒーなどは依然として下落傾向を示し、前年同期をなお10%以上下回っているなど概して低迷の域を脱せず、生産過剰傾向は依然改まっていない。したがって最近の原材料市況の回復は一般に工業原材料の回復を中心として進んでいると言いうる。

最近のかかる市況の回復は、基本的には世界的景気立ち直りによる需要増に基くものとみられるが、その他の要因としてもゴム、羊毛などのソ連圏の買付増、錫の国際協定の奏効、ジュート、コプラの不作などが挙げられる。したがって、最近ようやく多数の原材料品の需給バランス改善がみられたとはいうものの、なお全体としては生産過剰と

いう事情が存在していることは否定できない。かかる事情から、今後市況の急激な上昇を期待することは困難であるとしても、市況はすでに最悪期を脱しており、今後も先進諸国の景気立ち直りに伴って漸次明るさを加えるものとみられ、これは後進国経済にも好影響を及ぼすものと考えられる。

なお国際原料品のうちには、錫、ゴム、羊毛、皮革などのごとく、ソ連圏の動きにより市況が大きく影響をうけているものが少なくなく、今後ともソ連圏の動きには注目を要する。

また市況の回復ないし安定を図ることを目的として最近国際的協調の動きが目立ち、本年に入り小麦、綿花、砂糖、コーヒー、鉛、亜鉛などにつき相次いで関係国間の会議が開かれたが、輸出入国間の利害の対立しているものが多く、これら商品の回復にはなお相当の時日を要するものと考えられる。

最近の主要原料品市況

商品名	市場	単位	1959年 4月末	1958年末	1957年末	1956年末	1951年 ピーク	最近の ボトム
銅	ロンドン	1トン当り、ポンド	235	221	180	268	12月 227 *	5% 160
錫	シンガポール	1ピクル当り、海峡ドル	398 $\frac{1}{8}$	383 $\frac{1}{2}$	357 $\frac{3}{4}$	381	2月 719 $\frac{3}{8}$	5% 360
ゴ ム	シンガポール(RSS 1号)	1ポンド当り、海峡ドル	100 $\frac{1}{8}$	84 $\frac{1}{4}$	82 $\frac{1}{2}$	111 $\frac{1}{4}$	2月 226	5% 72 $\frac{1}{8}$
コ プラ	ロンドン	1トン当り、ドル	282 $\frac{1}{2}$	246	190	183 $\frac{1}{2}$	12月 195 *	5% 187 $\frac{1}{2}$
羊 毛	ロンドン	1ポンド当り、ペンス	100 $\frac{3}{4}$	87 $\frac{1}{4}$	107	136	12月 156 *	5% 86 $\frac{1}{2}$
綿 花	カラチ	1モンド当り、ルビー	61 $\frac{1}{2}$	59 $\frac{1}{16}$	77 $\frac{1}{2}$	91 $\frac{1}{2}$	12月 124.0*	5% 55 $\frac{5}{8}$
ジュ ー ト	カルカッタ	1俵当り、ルビー	160	139	170	197 $\frac{1}{2}$	12月 310.0*	5 $\frac{1}{2}$ % 139.0
小 麦	シカゴ	1ブッシュル当り、ドル	1.92 $\frac{3}{4}$	1.96 $\frac{1}{2}$	2.18 $\frac{1}{2}$	2.45	11月 2.66*	5% 1.85
砂 糖	ニューヨーク	1ポンド当り、セント	2.98	3.67	3.85	4.90	5月 7.15	5% 2.98
茶	ロンドン	1ポンド当り シリングペンス	3~2	2~6	3~0	5~5	12月 3~5*	5% 2~6
コ ー ヒ ー	ニューヨーク	1ポンド当り、セント	37.25	41.50	55.50	60.50	52年 1月 54.75	5% 37.25
数 指	ロイター ダウ・ジョーズ 現 ファイナンシャル タイムズ	英 国 米 国 英 国	1931年9月18日 = 100 1924 ~ 26年 = 100 1952年7月1日 = 100	415.7 161.38 84.10	414.3 157.31 78.95	423.9 164.63 80.97	4月 636.9 3月 221.62 52年 7月 100	5% 407.0 5% 154.11 5% 78.05

(注) *印は必ずしもピークではない。

(3) 東南アジア諸国における1958年の金融動向

東南アジア諸国では1958年中も一般に生計費の上昇や通貨の増大が避けられなかつたが、そのテンポは鈍化しており、インフレの進行もやや緩和された傾向がうかがわれる。昨年中の金融動向をフィリピン、タイ、インド、パキスタン、セイロンの主要5か国についてみると、これら諸国では

一般的な景況不振を映じて金融は緩慢化を示し、商業銀行の対民間信用の前年比増加率は大幅に低下した反面、対政府信用は著しい増加をみることとなつた。

すなわち、昨年中商業銀行の預金は、通貨性預金が景気の後退を反映して伸び悩んだ反面、定期性預金は物価の落着き、銀行店舗の増設、金利の引上げなどにより各国ともほぼ前年並みの増勢を

持続した。この結果、総預金の増加率はフィリピンを除き前年を下回つたが、その幅は比較的小幅にとどまつた(1957年中16%から58年中12%)。これに対し対民間信用は、貿易規模の縮小や鉱工業生産の伸び悩みなど経済活動の停滞から、産業界の資金需要も低調であつたため、昨年中の増加率はかなりの鈍化を示し(57年中の15%から6%へ)、とくにインドの縮小幅は顕著であつた。かくて、商業銀行における対民間信用の総預金に対する比率もセイロンを除いて低下を示し(同75%から72%へ)、また数年来上昇傾向をたどつてきたインド、パキスタンの市中金利にも下向傾向がみられた。かかる情勢を映じてインド、パキスタ

ンの商業銀行では、政府の中長期債への応募や、中央銀行の国債売オペレーションを通じて対政府信用を積極的に増加する傾向がうかがわれ、また、これとは逆にこれら諸国の中央銀行の対政府信用の増大テンポは鈍化傾向を示すに至つた。

このように、昨年の東南アジア諸国の金融が概して緩慢化の傾向をたどつた中で、インドネシアのみは内戦の影響から生計費は46%方上昇、銀行券もほぼ40%の増発をみるなど依然顕著なインフレ傾向を示しており、商業銀行の対民間、対政府信用も異常な増加を示した。

なお本年に入り各国中央銀行は、金融緩慢化に伴う商業銀行の貸出動向に対し慎重な態度を示しており、1月パキスタンは設立後初めて公定歩合を引き上げ、また2月にはフィリピンでは1年5か月ぶりに公定歩合と支払準備率の引上げが行なわれた。インドでも昨年末来の対民間貸出急膨張に対処し、その不健全化を警告、選択的信用調節を強化している。

(4) 東南アジア諸国における1958年の貿易動向

過去1年余にわたつた世界的景気後退の影響から、世界貿易額は1958年を通じ前年比6%の減少を示した。この傾向は第1次産品の輸出を主とする東南アジアにおいては一層強く現われ、同地域の貿易額は輸出入全体で13%の減少となつた。すなわち輸出は5,997百万ドルと前年比11%減少したが、輸入はさらにこれを上回る減少をみ7,536百万ドルと15%の減少となつた。この結果、入超は前年の2,106百万ドルから1,539百万ドルに減少し、貿易収支戻は改善されたが、これは貿易規模の縮小、とくに外貨事情悪化に基く輸入抑制の結果である点が問題であろう。

東南アジア諸国中前年に比べ輸出の増加したのはセイロン、フィリピン、台湾のみで、他はいずれも減少をみたが、とくに大幅な減少をみたのはインド、インドネシア、マラヤ・シンガポール、タイである。これはジュート、茶を除き米(ビルマ、タイ)、錫(マラヤ・シンガポール、インドネシア)、鉱石類(マラヤ、インド)、綿糸布(インド)など主要商品の輸出額が軒並み減少したためである。また輸出先では日本が最も減少し、米

東南アジア5か国金融経済指標

(対前年比増減率の単純平均、%)

区 分	1956年	1957年	1958年
生 計 費	4.4	4.7	3.7
総 通 貨 量	7.6	4.0	3.7
うち 銀 行 券	8.8	4.7 (4.1)	6.2 (3.6)
輸 出	-1.1	4.1	-7.5
輸 入	15.4	15.2	-13.2
鉱 工 業 生 産※	17.2 < 8.6>	9.8 < 3.2>	3.5 < 1.1>
商業銀行の総 預 金	11.4	15.8	11.7
うち 定期 預 金	15.8	18.4	18.9
〃 対 民 間 信 用	18.9	14.6	5.6
〃 対 政 府 信 用	15.7	-4.2	16.9
中央銀行の対 政 府 信 用	10.7	169.2 (36.6)	46.7 (9.2)
(備考) 商業銀行対民間貸出 商業銀行総 預 金 (%)	75.1	75.3	71.6
金利(インド、政府公債利回り)	3.93	4.21	4.18
コール・レート、ボンベイ (インド、インターバンク、最高)	4 $\frac{1}{16}$	4 $\frac{1}{16}$	3 $\frac{1}{16}$
(パキスタン、コール・レート)	2.04	2.14	1.61

(注) ()内はセイロンを除く数字、< >内はインドのみの数字。
※はエカフエ諸国、1958年は1~3月の数字。

対政府信用増加額 (単位・百万ルピー)

区 分	イ ン ド			パ キ ス タ ン		
	商 業 銀行	中 央 銀行	計	商 業 銀行	中 央 銀行	計
1957年中	540 (11)	4,310 (89)	4,850 (100)	102 (15)	579 (85)	681 (100)
1958年中	2,020 (48)	2,220 (52)	4,240 (100)	112 (35)	207 (65)	319 (100)

国、西欧諸国がこれに次いでいる。

一方輸入も台湾を除き各国とも減少したが、大幅な減少をみたのは輸出不振によりとくに外貨事情の悪化したビルマ、インド、インドネシアや、米国からの贈与、借款の減少したフィリピンであり、これら諸国では厳しい輸入抑制策が採られた。また輸入商品別についてみると、消費財が7.5億ドル(22%減)、資本財が5.5億ドル(23%減)各減少しており、消費財のみならず資本財の輸入もまたかなり大幅に削減せざるをえなかつたことが注目される。このため多くの国で経済開発計画のスローダウンを余儀なくされるに至っている。また輸入相手国では西欧諸国の減少率が最も高く次いで米国、日本の順となつている。これに対して中共のみはインドネシア、マラヤ、シンガポールおよび中継貿易港の香港において増大をみている。

東南アジアの貿易は、1958年中を通じてみれば前述のごとく輸出、輸入とも前年に比し大幅な減

少となつたが、その推移をみると、輸出では下半期に入つてインド、セイロン、インドネシア、マラヤ、香港を中心にやや増勢に転じ、とくに第4四半期の輸出は1,591百万ドルとほぼ前年同期の水準(1,632百万ドル)に回復するに至つた。これは原料、食糧品に対する欧米諸国の輸入需要の増加とあわせてゴム、錫、コブラなど工業原料品の輸出価格が7月以降漸次好転したことによるものとみられる。一方輸入は輸出の増加傾向にやや遅れ、第4四半期に入つて増加(前期比9%増)に転じた。もつとも第4四半期の輸入額1,930百万ドルは前年同期に比すれば6%減となつているが、58年1~9月間の前年比減少率が17%であつたことからみれば、その減少幅は著しく縮小している。輸入が増加したのはインド、セイロン、マラヤ、シンガポール、フィリピン、香港であり、これらは12月中における輸入の一時的な増加による面が大きいとはいえ、今後の動きが注目される。

東南アジア諸国1958年の貿易動向

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出						輸 入					
	1957年	1958年	1/四	2/四	3/四	4/四	1957年	1958年	1/四	2/四	3/四	4/四
イ ン ド	1,382.7	1,216.2	301.0	240.5	342.7	332.0	2,020.4	1,643.7	426.0	393.0	380.7	444.0
パキスタン	358.1	296.5	107.0	52.0	55.0	82.5	440.1	397.0	107.5	108.5	90.5	90.5
セ イ ロ ン	352.9	357.1	90.0	63.5	105.5	98.0	379.7	360.7	86.0	68.7	95.5	110.5
インドネシア	911.0	740.9	155.0	167.0	205.7	213.2	798.2	502.7	148.5	121.0	120.0	113.2
マ ラ ヤ	713.0	615.7	153.0	142.5	152.5	167.7	590.2	539.2	142.2	132.5	128.5	136.0
シンガポール	1,187.5	1,024.4	273.2	262.0	237.2	252.0	1,326.4	1,222.2	327.5	316.5	279.5	298.7
フィリピン	429.5	495.6	105.0	125.2	131.7	133.7	725.4	663.2	179.2	155.0	149.0	180.0
タ イ	365.9	308.6	91.7	77.7	71.7	67.5	404.2	382.6	101.2	101.2	89.2	91.0
ビ ル マ	229.5	189.7	46.0	58.7	45.0	40.0	295.9	204.4	65.7	39.5	51.7	47.5
ベ ト ナ ム	79.4	54.6	15.0	15.7	9.2	14.7	288.5	232.1	54.0	62.7	54.7	60.7
香 港	528.7	523.7	121.5	124.5	128.2	149.5	901.1	803.7	195.5	194.7	188.5	225.0
台 湾	148.5	157.5	54.5	33.0	35.0	35.0	212.1	221.7	57.5	44.0	57.0	63.2
韓 国	21.5	17.0	4.0	3.5	4.0	5.5	431.7	362.6	102.0	110.2	80.2	70.2
東南アジア計	6,708.2	5,997.4	1,516.9	1,365.8	1,523.4	1,591.3	8,813.9	7,535.8	1,992.8	1,847.5	1,765.0	1,930.5
世 界	101,032	96,011	23,646	23,694	23,196	25,475	108,225	100,425	25,088	24,973	24,233	26,131

(5) 中共における最近の経済発展状況

4月14日、中共当局により発表された1958年度経済実績および1959年度経済計画によつて最近の中共経済の発展状況をみると、長期計画のもとに

「英国に追いつく」ことをその目標として打ち出した昨年の発展は、建設、農・工業生産、貿易など各面を通じて目ざましいものがあり、さらに本年も引続き昨年並みの顕著な増産を計画している。すなわち昨年は、「15年で英国に追いつけ」あ

るいは「苦闘3年」などのスローガンを掲げ、工・農業の同時発展の方針のもとに「躍進運動」が展開され、人民公社設立による農村労働力の全面的利用を基盤として、工業面においては中央工業と地方工業、大企業と中小企業の並行的な発展策が進められ、また近代的な生産方式のほか土着の生産方式までも全面的に応用された。一方農業面においては、極度の労働集約的方法により、灌漑水利、多肥、深耕、密植をはじめあらゆる増産措置が強力に推進された。この結果、基本建設投資額は214億元（1元は約150円）と前年比70%増加して第1次5か年計画全期間（1953年1月～57年12月）を通ずる投資額の43%に達し、また生産も前年に比べ工業生産66%、農業生産64%をそれぞれ増大した。第1次5か年計画期間中の実績において工業および農業生産の年平均増加率が19.2%および4.5%であつたことと比べると、昨年の増加率はきわめて高く、とくに最も重点の置かれた鉄鋼、石炭、食糧、綿花などは2倍にも達し飛躍的な増大を示した。

しかしながら生産の急激な上昇に伴い、昨年秋ごろからまず輸送事情が悪化し、また基礎部門の増産に対して関連部門の不足がはなはだしく、たとえば鉄鋼ではコークス製造、圧延設備の不足が生じ、さらに品質不良、コスト高が訴えられたほか、本年に入つては消費財の需給も逼迫するなど、

経済全般を通ずる不均衡が露呈されるに至つた。

このような昨年の発展状況のもとに、本年の経済計画も昨年に引続き工・農業の併行的発展と鉄鋼を中心とする重工業重点主義を基本方針とし、依然大幅増産を予定している。すなわち、基本建設投資額は270億元で昨年比26%増、生産も昨年に比べ工業生産は41%、農業生産は39%のそれぞれ増加を予定している。もつとも、これらの増加率は昨年に比し低下しているが、生産増加額についてみると、工業生産は480億元で昨年の前年比増加額を14億元上回つており、一方、農業生産は同じく340億元でほぼ昨年並みの増産が予定されている。

また本年度計画においては、昨年来経済の各面に生じた不均衡を是正するため、原材料工業と燃料・動力工業の発展が強調され、さらに輸送事情改善のため機関車、貨車の大幅増産が計画されている。

このように中共は、本年も大幅な増産を予定し各種隘路の打開を図つているが、それらが果して計画通り達成されるかどうかについては疑問視する向きもあり、中共当局も本年度の計画がきわめて大きな規模のものであり、その計画の達成には多くの困難を伴うことを認め、「十分の目標と十二分の措置と二十四分の努力」を要するとしている。